

15年10-12月期GDP統計速報(ユーロ圏)

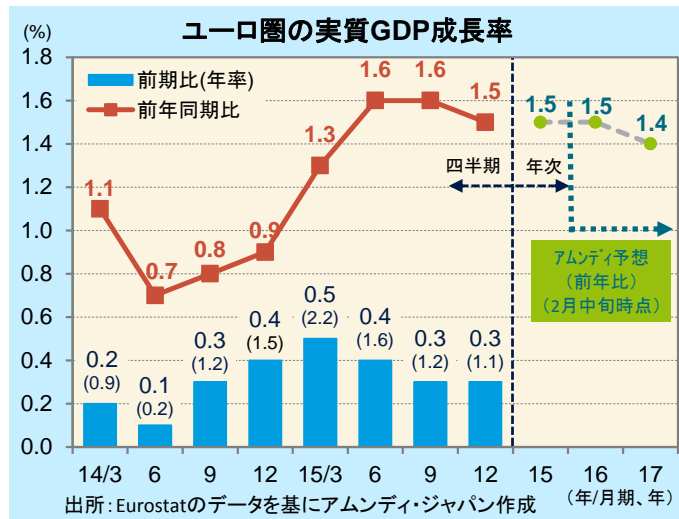
- ① 実質GDP成長率は前期比+0.3%、年率+1.1%でした。緩やかで着実な成長が続いています。
- ② 主要国の成長率はドイツが前期比+0.3%で7-9月期と同じ、フランス、イタリアが若干減速しました。
- ③ 15年年間には前年比+1.5%と推定され、16年も+1.5%程度と安定した成長が予想されます。

内外需バランスし、着実な成長

12日にEurostat(EU統計局)が発表したユーロ圏の15年10-12月期実質GDP成長率は前期比+0.3%でした。年率は+1.1%です。緩やかながら着実な経済成長が続いています。

主要国ではドイツが前期比+0.3%で7-9月期と変わらず、フランス、イタリアはそれぞれ同+0.2%、+0.1%でそれぞれ0.1ポイント減速しました。スペインは同+0.8%と、引き続き高い成長でした。国によってバラつきはありましたが、7-9月期と比べ、全体的に大きな変化はありませんでした。

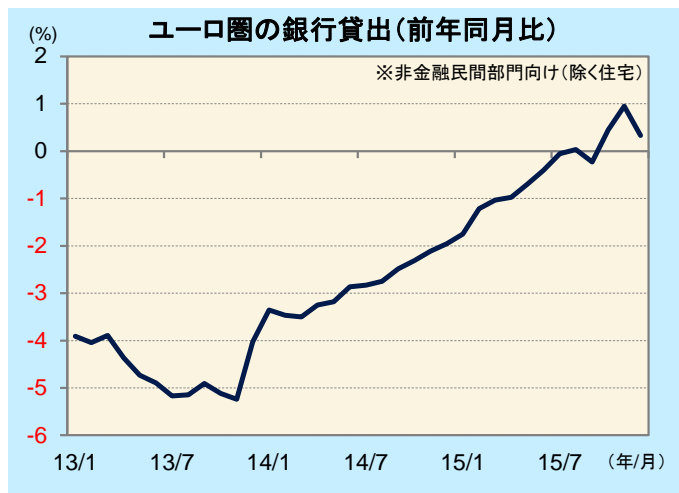
なお、内容は未公表ですが、関連統計では引き続き個人消費など内需の寄与が中心です。また、貿易黒字がやや拡大しており、外需もプラスに寄与したと見込まれます。



外部要因に不安残るものの、政策効果もあり+1%台の成長維持

アムンディでは、ユーロ圏経済は16年も年率+1%台の経済成長を続けると予想しています。新興国の景気減速など、外需面でユーロ圏経済の成長を下押しすることが懸念されますが、企業活動が活発化しつつあります。

ECB(欧州中央銀行)が金融政策を判断する際に注目している非金融民間部門向け貸出(除く住宅ローン)は、15年後半以降、ほぼ3年半ぶりに前年同月比でプラスに転じてきています。今後、強力な金融緩和の効果が広がるのが期待され、内需主導の経済成長が維持されると予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。